

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.38 2023年12月21日(木)

「私学の無償化」の波を運動で大きくしよう!! 大阪の新制度に参加する近畿圏私立高校 4府県13校

8月にキャップ制上限「63万円」と修正案が出され、2024年度から「所得制限」を廃止する大阪府の私立高校学納金に関する新制度。近畿他府県私学へ通学する高校生について、9月から大阪府が他府県私立高校へもキャップ制参加を要請してきました。その結果が本日報道されています。

2023年12月21日(木) 読売テレビWebニュース

【速報】高校授業料“完全無償化” 大阪府以外の近畿1府4県の私立高校の参加は10パーセント程度

12/21(木) 12:59 配信



大阪府の吉村知事 (21日)

大阪府が来年度から段階的に始める高校授業料の“完全無償化”制度について、大阪以外の近畿1府4県の全日制的私立高校は、13校が参加する方針を示し、全体の10パーセント程度にとどまることがわかりました。

大阪府の高校授業料の無償化制度について、府は大阪以外の近畿1府4県の私立高校に通う生徒も対象に含めたい考えですが、生徒1人あたりの授業料が63万円までは国や府からの公費でまかなわれる一方、63万円を超える分は学校負担となります。大阪以外の関西1府4県の私学団体からは、「大阪府の生徒のために、他の生徒の授業料を使わなければならない」「私学教育の『多様化の芽』を摘む」などと批判の声が上がっていました。

新制度に参加するかどうかは、学校ごとの判断となり、これまでに参加の意向が判明している全日制的私立高校は、大阪以外の1府4県で13校となり、参加校は全体の10パーセント程度となりました。

▼和歌山県…8校 (開智高校、近畿大学附属新宮高校、近畿大学附属和歌山高校、高野山高校、智辯学園和歌山高校、初芝橋本高校、りら創造芸術高校、和歌山信愛高校)

▼奈良県…2校 (智弁学園高校、智弁学園奈良カレッジ高等部)

▼滋賀県…0校

▼兵庫県…2校 (百合学院高校、武庫川女子大学附属高校)

▼京都府…1校 (京都西山高校)

上は、近畿1府4県の参加校名を挙げた、本日12月21日12:59付の読売テレビWebニュースです。滋賀県私学は、参加校「0」。

記事にもあるとおり、大阪以外の私学団体は「大阪府の生徒のために、他の生徒の授業料を使わなければならない」「私学の『多様化の芽』を摘む」という、この制度の問題の本質が指摘されています。これは私学助成をすすめる会事務局が、5月15日に発表した声明と同じ指摘です。

一方、右は、12月8日朝に報道された京都新聞Webニュースです。大阪同様2024年4月からすすめられる京都府独自制度の拡充案です。近畿圏での共通課題である「府県乗り入れ」の生徒の学費負担是正問題についての動きも記しています(赤下線部)。京都府は、近畿圏他府県にもこの制度の合意を呼びかけますが、他県と合意に至らなかった場合にも、京都府が独自に支援を行う、と発表しています。

自治体間格差解消のためにも…

国の就学支援金制度の拡充を実現しましょう

そのために

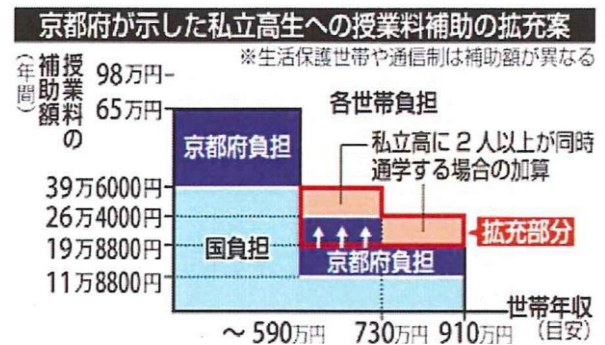
国向け署名を2月中旬まで1筆でも多く集めよう!!

2023年12月8日(金) 京都新聞 Webニュース

京都新聞

京都府が授業料補助を拡充へ 中間層への補助額引き上げ、近畿各府県の通学者にも

2023年12月8日 5:26



京都府私立高生授業料補助拡充案

京都府の西脇隆俊知事は7日、私立高生を対象に府が独自に行っている授業料補助制度の拡充案を明らかにした。中間所得層への補助額を引き上げるほか、きょうだい2人以上同時通学する世帯の負担を軽減する。現在は兵庫県だけにとどまる越境通学者への支援を大阪府や奈良県など他の近畿府県にも拡大する。2024年度から実施する方針。

府の「あんしん修学支援制度」は国制度に府が上乗せして授業料を補助する。年間補助額(上限)は国の分を合わせると、年収590万円未満の世帯が65万円、年収590万~910万円の世帯が19万8800円、年収910万円以上の世帯への補助はない(年収はいずれも世帯合計、数字は目安)。

拡充案では、590万円~910万円の年収区分に新たな区分を設け、年収590万~730万円の世帯への補助額を26万4千円に引き上げる。さらに私立高にきょうだい2人以上同時通学している場合はさらに上乗せし、39万6千円まで補助する。730万~910万円の世帯も同時通学加算として上限を26万4千円に引き上げる。

府県を越えて通学する生徒へは現在、相互支援する兵庫県のみが対象となっている。府によると、本年度に京都府内から大阪府の私立高には約800人、奈良県の私立高には約600人、滋賀県の私立高には約400人、和歌山県の私立高には約200人の生徒が通う。今後、府は大阪府、奈良県、滋賀県、和歌山県に対し、相互支援を呼びかけ、合意に至らなかった場合でも府が独自に支援を行う。

西脇知事は同日の府議会代表質問で、自民党の秋田公司議員の質問に対し、「家庭の経済状況にかかわらず、希望に応じて安心して学べる環境づくりを進めたい」と答弁した。来年度一般会計当初予算案に計上する方針で、財源は「数億円規模」(府幹部)になる見込み。